

令和元年度

市民生活部

保健福祉課

(一般会計)

12月補正予算説明資料

## 令和元年度12月補正予算 総括表（一般会計）

（市民生活部 保健福祉課）

（単位：千円）

歳 入				
科 目	名 称	既定額	補正額	計
14.2.3	衛生費国庫補助金	4,664	586	5,250
15.1.1	民生費県負担金	5,625	0	5,625
15.2.2	民生費県補助金	422	0	422
15.2.3	衛生費県補助金	3,832	0	3,832
17.1.5	民生費寄附金	10,000	0	10,000
18.1.4	高齢者等保健福祉基金繰入金	9,831	0	9,831
18.1.16	子どもの貧困対策推進基金繰入金	500	0	500
20.4.3	雑入	9,205	0	9,205
21.1.2	民生債	3,500	0	3,500
歳入合計		47,579	586	48,165

歳 出				
科 目	名 称	既定額	補正額	計
2.1.16	諸費	718	0	718
3.1.1	社会福祉総務費	12,932	0	12,932
3.1.5	介護保険費	41,520	0	41,520
3.2.2	児童措置費	513	0	513
3.4.1	災害救助費	12,000	0	12,000
4.1.1	保健衛生総務費	29,400	880	30,280
4.1.2	母子衛生費	59,916	0	59,916
4.1.3	保健事業費	35,090	0	35,090
4.1.4	予防費	130,170	0	130,170
4.1.6	保健センター費	7,733	0	7,733
4.1.7	診療所費	29,111	0	29,111
歳出合計		359,103	880	359,983

# 令和元年度 12月補正予算説明資料（一般会計）

(歳出)

市民生活部 保健福祉課 保健センター

(単位:千円)

予算書のページ	事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
18 ~ 19	250111		事業費	3,869	事業費	880	事業費	4,749
款	項	目	国	0	国	586	国	586
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	財源内訳	0	財源内訳	0	財源内訳	0
事業名	保健衛生一般事務費		県	0	県	0	県	0
補正の理由	「乳幼児健診等母子保健情報」の利活用に係る健康管理システム改修のため		地方債	0	地方債	0	地方債	0
			その他	0	その他	0	その他	0
			一般財源	3,869	一般財源	294	一般財源	4,163
補正の内訳	システム改修に伴う委託料の補正		科目	既定額	補正額	計		
			13 システム開発等委託料	0	880	880		
備考欄 (メモ)			計	0	880	880		

# 令和元年度12月補正予算説明資料（一般会計）

（歳入）

市民生活部 保健福祉課 保健センター（単位：千円）

予算書のページ	款	項	目	既定額	補正額	計	
16 ~ 17	14 国庫支出金	2 国庫補助金	3 衛生費国庫補助金	4,664	586	5,250	
節	既定額	補正額	計	説 明			
2 保健衛生費補助金	1,915	586	2,501	項目	既定額	補正額	計
				母子保健情報連携システム改修事業補助金	0	586	586
				合計	0	586	586

令和元年度 12月補正予算説明資料（一般会計）

（繰越明許費）

市民生活部 保健福祉課 保健センター（単位：千円）

事業名				金額	款	項	目	
保健衛生一般事務費				880	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	
左の財源内訳				繰越理由		科目(節)	金額	
国庫支出金	地方債	その他	一般財源	健康管理システムの改修について、国の補助金により実施する事業で、事業の実施に日時を要するため、繰越明許費を計上するもの。		13 委託料	880	
586	0	0	294					
備考欄（メモ）								
								計

## 「乳幼児健診等母子保健情報」の利活用に係る健康管理システム改修について

### 1 事業概要

国がマイナンバー制度の拡充を図るため、母子保健情報の利活用について推進する方針を決定したことを受け、次の2つの仕組みを今年度中に構築し、来年6月の運用開始を目指す。

- ①市町村が保有する乳幼児健診及び妊婦健診の受診の有無等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれるようにする。
- ②市民がマイナーポータルを活用して、乳幼児健診及び妊婦健診の情報歴を確認できるようにする。

#### マイナーポータル

政府が運営するオンラインサービスの一つで、マイナンバーカードを利用して、子育てに関する行政手続きのワンストップ化や行政機関からのお知らせを確認できる。

### 2 事業イメージ

概念図（別紙）

### 3 経緯

- (1) 平成30年6月15日閣議

「未来投資戦略2018」において、平成32年度から乳幼児健診等の健診データについて、本人等への提供開始を目指すことを決定

- (2) 平成30年7月20日厚労省

乳幼児健診等の母子保健情報の利活用について推進する方針を各自治体に通知

- (3) 令和元年6月17日厚労省

データヘルス改革の動向や母子保健におけるデータヘルスの動きや今後のスケジュール等について自治体担当者に説明

### 4 システム改修の概要

乳幼児健診及び妊婦健診で実施する項目のうち、標準的な電子的記録様式として定める項目について、自治体中間サーバーへの副本登録を実施するため、健康管理システムの改修を行う。

## 5 財源

当該事業実施に係るシステム改修費→2/3の国庫補助

※現時点において今年度のみの対応

## 6 スケジュール（予定）

- ・令和元年12月 議会に関連予算計上
- ・令和2年1～3月 健康管理システム改修
- ・令和2年6月 母子保健情報に係る利活用の運用開始

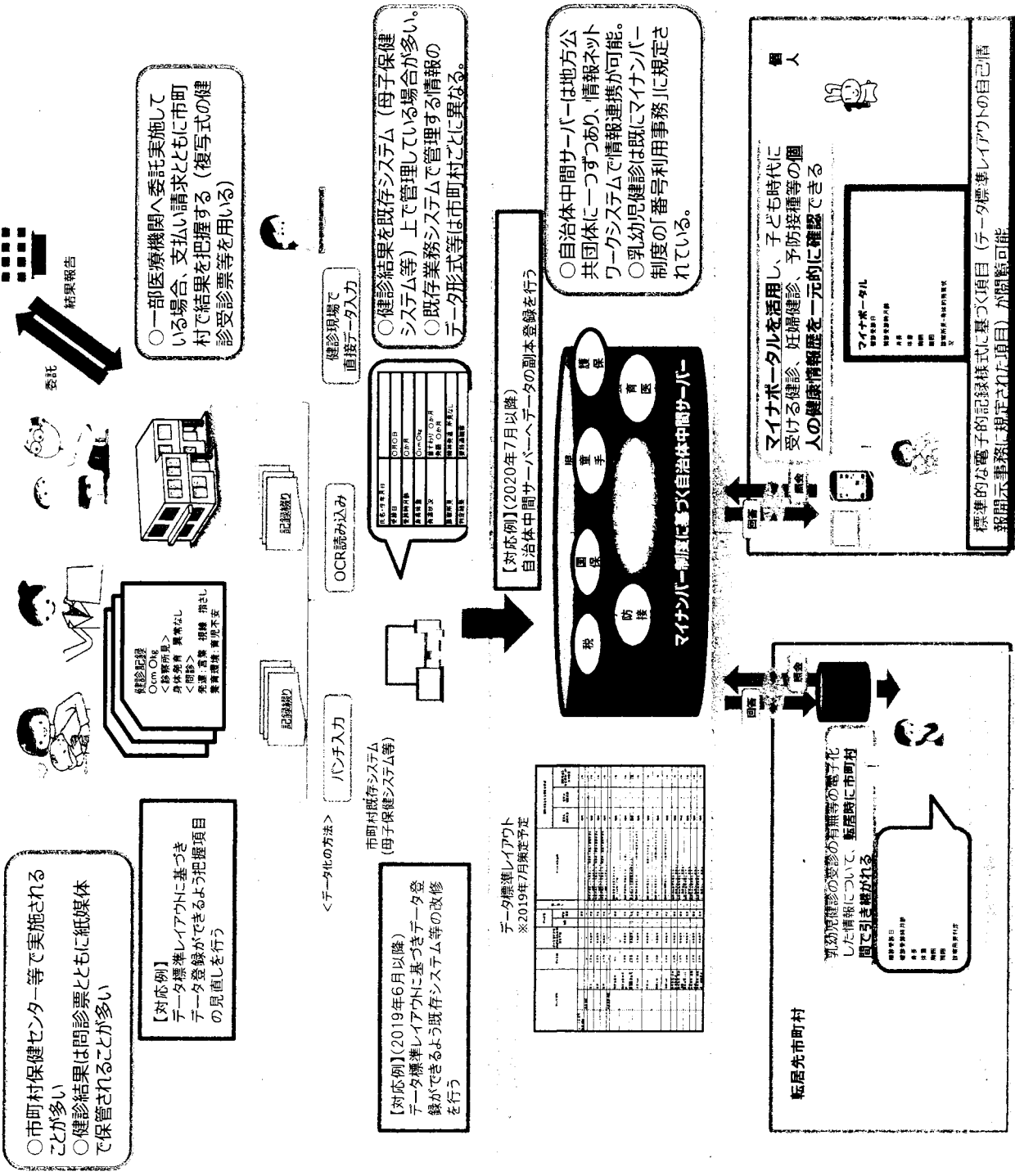
## 7 筑豊7市の動向

全市が今年度中にシステム改修を実施予定

# 2020年6月から開始される乳幼児健診の情報連携のイメージ図

## 乳幼児健診

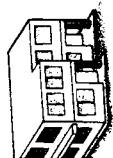
(3~4か月、1歳6か月、3歳)



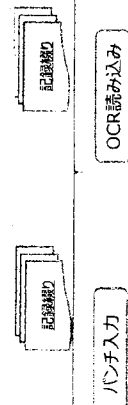
○市町村保健センター等で実施されることが多い  
○健診結果は問診票とともに紙媒体で保管されることが多い

**【対応例】**  
データ標準レイアウトに基づきデータ登録ができるよう把握項目の見直しを行う

健診記録  
Ocm Oig  
<診察所見>  
<身体測定 異常なし>  
<問診>  
発達・高熱 閉経 掛し  
薬物投与 悪乳不安



○一部医療機関へ委託実施している場合、支払い請求とともに市町村で結果を把握する(複写式の健診受診票を用いる)

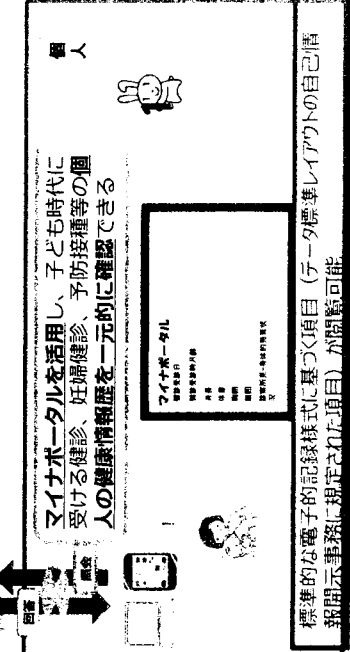
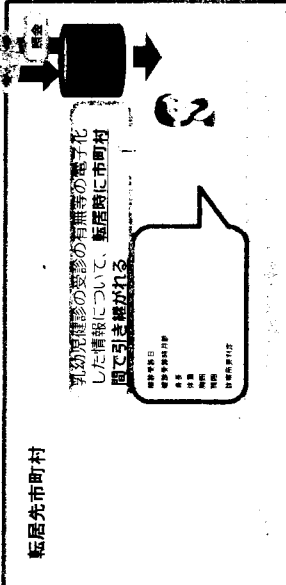


市町村既存システム (母子保健システム等)

システム名	データ項目	備考
母子保健システム	健康診断結果	
児童福祉システム	児童発達支援記録	
子育て支援システム	子育て支援記録	

データ標準レイアウト ※2019年7月策定予定

項目	標準レイアウト
健康診断結果	母子保健システム
児童発達支援記録	児童福祉システム
子育て支援記録	子育て支援システム





**令和元年度**

**市民生活部  
生活支援課**

**(一般会計)**

**12月補正予算説明資料**

## 令和元年度 12月補正予算 総括表（一般会計）

（市民生活部 生活支援課）

（単位：千円）

歳 入				
科 目	名 称	既定額	補正額	計
14.1.1	民生費国庫負担金	3,519,145	0	3,519,145
14.2.2	民生費国庫補助金	24,922	0	24,922
15.1.1	民生費県負担金	104,156	0	104,156
15.2.5	商工費県補助金	1,636	0	1,636
20.4.3	雑 入	10,002	0	10,002
歳 入 合 計		3,659,861	0	3,659,861

歳 出				
科 目	名 称	既定額	補正額	計
2.1.16	諸 費	297,269	0	297,269
3.1.1	社会福祉総務費	8,894	0	8,894
3.1.8	生活困窮者福祉費	24,706	0	24,706
3.3.1	生活保護総務費	69,658	0	69,658
3.3.2	扶 助 費	4,689,353	0	4,689,353
7.1.5	消費者行政推進費	3,068	0	3,068
歳 出 合 計		5,092,948	0	5,092,948

# 令和元年度12月補正予算説明資料（一般会計）

（債務負担行為）

市民生活部 生活支援課 総務係（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
中国残留邦人等に係る医療費の審査等に関する委託料	令和2年度	16				16
事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法					
中国残留邦人等に係る医療費の審査支払等に関し、社会保険診療報酬支払基金と委託契約を行い、医療支援の適正化を図っている。この審査等を継続して実施するため、令和元年度中に契約更新の決定を行う。	令和元年度中に契約更新の決定を行うもの ①レセプト審査支払に係る委託料 20件 8,904円 ②レセプトデータ提供に係る委託料 20件 6,367円	科目(節)		金額		
		13	委託料	16		
			計		16	

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
生活保護受給者に係る医療及び介護給付費の審査等に関する委託料	令和2年度	5,497	994			4,503
事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法					
生活保護受給者に係る医療及び介護給付費の審査支払等に関し、関係機関と委託契約を行い、医療扶助及び介護扶助の適正化を図っている。この審査等を継続して実施するため、令和元年度中に入札又は下記の機関との契約の更新決定を行う。  レセプト審査：社会保険診療報酬支払基金(①、②) 介護審査：福岡県国民健康保険団体連合会(③) 要介護判定：福岡県介護保険広域連合(④) レセプト内容点検：(株)大正オーディット福岡(⑤)	令和元年度中に更新の決定を行うもの ①レセプト審査支払に係る委託料 6,700件 2,982,840円 ②レセプトデータ提供に係る委託料 6,700件 142,020円 ③介護給付費審査に係る委託料 1,500件 384,840円 ④介護保険対象外の者の要介護状態審査判定に係る委託料 60件 660,000円 ⑤レセプトの内容点検業務委託料 6,700件 1,326,600円	科目(節)		金額		
		13	委託料	5,497		
			計		5,497	

# 令和元年度 12月補正予算説明資料（一般会計）

（債務負担行為）

市民生活部 生活支援課 自立支援係（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
家計改善支援事業委託料	令和2年度	1,732	865			867
事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法					
<b>【事業内容】</b> 生活困窮者自立支援法に基づく、法定サービス6事業の一つであり、失業や債務問題等を抱える生活困窮者に対して、家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付のあっせん等を行う。  <b>【実施方法】</b> 家計相談員を本市に派遣し、家計に関する相談業務を行う。	①家計収支等の課題の評価・分析と相談者の状況に応じた支援計画の作成 ②生活困窮者の家計の再建に向けたきめ細かい相談支援 ③法テラス等の関係機関へのつなぎ ④必要に応じて貸付のあっせん等 ⑤相談者の実情に応じた同行等の支援以上の業務を行うための経費	科目(節)	金額			
		13 委託料	1,732			
		計	1,732			

**令和元年度**

**市民生活部**

**高齢障害課**

**(一般会計)**

**12月補正予算説明資料**

## 令和元年度 12月補正予算 総括表（一般会計）

（市民生活部 高齢障害課）

（単位：千円）

歳 入				
科 目	名 称	既定額	補正額	計
12.1.1	民生費負担金	21,316	1,503	22,819
13.1.2	民生使用料	193	0	193
14.1.1	民生費国庫負担金	886,320	0	886,320
14.2.2	民生費国庫補助金	25,130	0	25,130
15.1.1	民生費県負担金	436,112	0	436,112
15.1.4	県事務委譲交付金	120	0	120
15.2.2	民生費県補助金	11,928	0	11,928
16.1.1	財産貸付収入	588	0	588
20.4.3	雑 入	154,071	0	154,071
歳 入 合 計		1,535,778	1,503	1,537,281

歳 出				
科 目	名 称	既定額	補正額	計
2.1.16	諸 費	33,045	0	33,045
3.1.1	社会福祉総務費	19,926	0	19,926
3.1.2	高齢者福祉費	121,337	0	121,337
3.1.3	障害者福祉費	1,827,718	2,241	1,829,959
3.1.5	介護保険費	990,393	0	990,393
3.1.7	社会福祉施設費	56,879	0	56,879
歳 出 合 計		3,049,298	2,241	3,051,539

# 令和元年度12月補正予算説明資料（一般会計）

（歳出）

市民生活部 高齢障害課 障害者支援係

（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
18	～	19	172819	○	事業費	50,459	事業費	2,241	事業費	52,700
<b>款</b>			<b>項</b>	<b>目</b>	国	17,630	国		国	17,630
3	民生費		1 社会福祉費	3 障害者福祉費	財源内訳	県	8,815	財源内訳	県	8,815
事業名		地域生活支援事業費			財源内訳	地方債		財源内訳	地方債	0
補正の理由		「田川地区障がい者基幹相談支援センター」設置による補正			財源内訳	その他	174	財源内訳	その他	1,677
					財源内訳	一般財源	23,840	財源内訳	一般財源	24,578
補正の内訳		障害者に係る相談支援体制強化を目的として設置する「田川地区障がい者基幹相談支援センター」について、施設改修等を行うもの。 概要 ・設置者：田川地区8市町村 ・設置場所：田川市総合福祉センター食堂跡 ・設置予定日：令和2年4月1日			科目	既定額	補正額	計		
					15 工事請負費	0	1,341	1,341		
					18 備品購入費	130	900	1,030		
備考欄 (メモ)					計	130	2,241	2,371		

令和元年度12月補正予算説明資料（一般会計）

（歳入）

市民生活部 高齢障害課 障害者支援係

（単位：千円）

予算書のページ			款	項	目	既定額	補正額	計
16	～	17	12 分担金及び負担金	1 負担金	1 民生費負担金	59,027	1,503	60,530
節		既定額	補正額	計	説明			
1	社会福祉費負担金	0	1,503	1,503				
					項目	既定額	補正額	計
					障害者基幹相談支援センター整備費町村負担金	0	1,503	1,503
					合計	0	1,503	1,503
整備に係る費用の町村負担分								



令和元年度12月補正予算説明資料（一般会計）

（債務負担行為）

市民生活部 高齢障害課 障害者支援係

（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源
障害福祉サービス支払事務委託料	令和2年度	1,465	0	0	0	1,465
<b>事業内容及び実施方法等</b>	<b>限度額の積算方法</b>					
障害福祉サービス及び障害児通所支援事業の請求について、支払事務を委託している福岡県国民健康保険団体連合会に対し、請求件数に応じて委託料を支払うもの。	今年度の委託料単価及び前年度までの委託料実績から推計。	科目(節)		金額		
		13 委託料			1,465	
		計			1,465	

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源
自立支援医療審査支払委託料	令和2年度	74	0	0	0	74
<b>事業内容及び実施方法等</b>	<b>限度額の積算方法</b>					
社会保険加入者及び生活保護受給者にかかる自立支援医療費の請求について、審査・支払事務を委託している社会保険診療報酬支払基金に対し、審査件数に応じて委託料を支払うもの。	今年度の委託料単価及び前年度までの委託料実績から推計。	科目(節)		金額		
		13 委託料			74	
		計			74	

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源
障害者基幹相談支援センター事業委託料	令和2年度	11,000	5,359	0	0	5,641
<b>事業内容及び実施方法等</b>	<b>限度額の積算方法</b>					
令和2年4月に障害者に係る相談支援体制強化を目的として田川地区8市町村共同で「田川地区障がい者基幹相談支援センター」を設置する。それに伴い、田川地区において相談支援事業の受託実績がある相談支援事業所に対し、業務委託を行うもの。  業務内容 ・総合的・専門的な相談支援 ・地域の相談支援体制の強化 ・地域移行・地域定着の支援 等	田川地区8市町村共同で運用するため、負担割合「人口割8、均等割2」で算定。	科目(節)		金額		
		13 委託料			11,000	
		計			11,000	



**令和元年度**

**市民生活部**

**市民課**

**(一般会計)**

**12月補正予算説明資料**

## 令和元年度12月補正予算 総括表（一般会計）

（市民生活部 市民課）

（単位：千円）

歳 入				
科 目	名 称	既定額	補正額	計
12.1.2	衛生費負担金	291	0	291
13.2.1	総務手数料	24,467	0	24,467
14.1.1	民生費国庫負担金	57,259	0	57,259
14.1.2	衛生費国庫負担金	10,669	0	10,669
14.2.1	総務費国庫補助金	6,329	0	6,329
14.3.1	総務費国庫委託金	260	0	260
14.3.2	民生費国庫委託金	12,812	0	12,812
15.1.1	民生費県負担金	385,657	0	385,657
15.1.2	衛生費県負担金	5,334	0	5,334
15.2.2	民生費県補助金	168,912	0	168,912
15.3.1	総務費県委託金	60	0	60
20.4.3	雑入	972	0	972
歳入合計		673,022	0	673,022

歳 出				
科 目	名 称	既定額	補正額	計
2.1.2	文書広報費	657	0	657
2.1.16	諸費	4,873	0	4,873
2.3.1	戸籍住民基本台帳費	34,072	0	34,072
3.1.1	社会福祉総務費	615,061	0	615,061
3.1.3	障害者福祉費	139,074	0	139,074
3.1.4	国民年金費	2,834	0	2,834
3.1.6	後期高齢者医療費	980,281	0	980,281
3.2.2	児童措置費	257,823	0	257,823
3.2.3	母子父子福祉費	51,146	0	51,146
4.1.2	母子衛生費	21,040	0	21,040
歳出合計		2,106,861	0	2,106,861

# 令和元年度12月補正予算説明資料（一般会計）

（債務負担行為）

市民生活部 市民課 保険係（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
重度障害者医療費の審査等に関する事務の委託料	令和2年度	1,614	316	0	0	1,298
事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法					
①重度障害者医療費の審査支払に係る契約について、令和元年度中に更新の決定を行うもの （委託先：福岡県国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金福岡支部）  ②重度障害者医療費の医療費支給事業状況データ提供業務に係る契約について、令和元年度中に更新の決定を行うもの （委託先：福岡県国民健康保険団体連合会）  ③重度障害者医療費のレセプト電子データ提供に係る契約について、令和元年度中に更新の決定を行うもの （委託先：社会保険診療報酬支払基金福岡支部）	①重度障害者医療費の審査支払に係る契約 <連合会> 国保分 64円×6,482件=414,848円 後期分 37円×25,382件=939,134円 <支払基金> 医科・歯科・その他 74.1円×2,670件=197,847円 調剤 37.7円×1,377件=51,912円 【小計】1,604,000円(千円未満切上)		科目(節)	金額		
			13 委託料	1,614		
	②重度障害者医療費の医療費支給事業状況データ提供業務に係る契約 <連合会> 0.64円×4,047件=2,590円 【小計】3,000円(千円未満切上)					
	③重度障害者医療費のレセプト電子データ提供に係る契約 <支払基金> 1.5円×4,047件=6,070円 【小計】7,000円(千円未満切上)					
	【合計】1,614,000円		計	1,614		

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
子ども医療費の審査等に関する事務の委託料	令和2年度	7,304	2,432	0	0	4,872
事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法					
①子ども医療費の審査支払に係る契約について、令和元年度中に更新の決定を行うもの （委託先：福岡県国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金福岡支部）  ②子ども医療費の医療費支給事業状況データ提供業務に係る契約について、令和元年度中に更新の決定を行うもの （委託先：福岡県国民健康保険団体連合会）  ③子ども医療費のレセプト電子データ提供に係る契約について、令和元年度中に更新の決定を行うもの （委託先：社会保険診療報酬支払基金福岡支部）	①子ども医療費の審査支払に係る契約 <連合会> 64円×20,942件=1,340,288円 <支払基金> 医科・歯科・その他 74.1円×59,572件=4,414,285円 調剤 37.7円×35,666件=1,344,608円 【小計】7,100,000円(千円未満切上)		科目(節)	金額		
			13 委託料	7,304		
	②子ども医療費の医療費支給事業状況データ提供業務に係る契約 <連合会> 0.64円×95,238件=60,952円 【小計】61,000円(千円未満切上)					
	③子ども医療費のレセプト電子データ提供に係る契約 <支払基金> 1.5円×95,238件=142,857円 【小計】143,000円(千円未満切上)					
	【合計】7,304,000円		計	7,304		

# 令和元年度12月補正予算説明資料（一般会計）

（債務負担行為）

市民生活部 市民課 保険係（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭等医療費の審査等に関する事務の委託料	令和2年度	946	466	0	0	480
事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法					
①ひとり親家庭等医療費の審査支払に係る契約について、令和元年度中に更新の決定を行うもの （委託先：福岡県国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金福岡支部）  ②ひとり親家庭等医療費の医療費支給事業状況データ提供業務に係る契約について、令和元年度中に更新の決定を行うもの （委託先：福岡県国民健康保険団体連合会）  ③ひとり親家庭等医療費のレセプト電子データ提供に係る契約について、令和元年度中に更新の決定を行うもの （委託先：社会保険診療報酬支払基金福岡支部）	①ひとり親家庭等医療費の審査支払に係る契約 <連合会> 64円×5,441件=348,224円 <支払基金> 医科・歯科・その他 74.1円×5,744件=425,630円 調剤 37.7円×3,967件=149,555円 【小計】 924,000円(千円未満切上)		科目(節)	金額		
			13 委託料	946		
	②ひとり親家庭等医療費の医療費支給事業状況データ提供業務に係る契約 <連合会> 0.64円×9,711件=6,215円 【小計】 7,000円(千円未満切上)					
	③ひとり親家庭等医療費のレセプト電子データ提供に係る契約 <支払基金> 1.5円×9,711件=14,566円 【小計】 15,000円(千円未満切上)					
	【合計】 946,000円		計	946		

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
養育医療費の審査等に関する事務の委託料	令和2年度	3	0	0	0	3
事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法					
養育医療費の審査支払に係る契約について、令和元年度中に更新の決定を行うもの （委託先：福岡県国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金福岡支部）	養育医療費の審査支払に係る契約 <連合会> 47円×27件=1,269円 <支払基金> 41.75円×34件=1,419円 【合計】 3,000円(千円未満切上)		科目(節)	金額		
			13 委託料	3		
			計	3		

令和元年度

市民生活部

環境対策課

(一般会計)

12月補正予算説明資料

## 令和元年度 12月補正予算 総括表 (一般会計)

(市民生活部 環境対策課)

(単位:千円)

歳 入				
科 目	名 称	既定額	補正額	計
13.1.3	衛 生 使 用 料	440	0	440
13.2.2	衛 生 手 数 料	101,280	0	101,280
14.2.3	衛 生 費 国 庫 補 助 金	48,493	0	48,493
15.1.4	県 事 務 委 譲 交 付 金	19	0	19
15.2.3	衛 生 費 県 補 助 金	43,265	0	43,265
15.3.3	衛 生 費 県 委 託 金	223	0	223
18.1.10	廃棄物処理施設整備基金 繰 入 金	137,434	0	137,434
18.1.14	浄化槽整備基金繰入金	10,937	0	10,937
20.4.3	雑 入	35	0	35
歳 入 合 計		342,126	0	342,126

歳 出				
科 目	名 称	既定額	補正額	計
4.1.1	保 健 衛 生 総 務 費	32,319	0	32,319
4.1.5	環 境 衛 生 費	7,405	0	7,405
4.1.8	公 害 対 策 費	4,976	0	4,976
4.2.1	清 掃 総 務 費	712,896	0	712,896
4.2.2	塵 芥 処 理 費	160,192	0	160,192
4.2.3	汚 水 処 理 費	240,701	0	240,701
歳 出 合 計		1,158,489	0	1,158,489



# 令和元年度 12月補正予算説明資料（一般会計）

（債務負担行為）

市民生活部 環境対策課 清掃係（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源
一般廃棄物処理業務委託料	令和2年度から 令和3年度まで	60,722	0	0	0	60,722
事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法					
ごみ収集業務の一部委託を行うもの。  収集運搬対象ごみ：不燃ごみ、かん・びん、一時ごみ 令和元年度：契約締結（試行期間） 令和2～3年度：業務の期間	一般廃棄物処理業務委託料・・・60,722千円	科目（節）	金額			
		13 委託料	60,722			
		計	60,722			

